



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 謙一
 (氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	83,863	4.3	4,048	9.2	4,395	11.1	2,503	12.6
23年3月期第3四半期	80,392	14.3	3,707	22.7	3,955	24.1	2,224	16.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,536百万円 (16.3%) 23年3月期第3四半期 2,181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	171.02	170.23
23年3月期第3四半期	149.22	149.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	43,258	19,201	44.1	1,310.07
23年3月期	43,263	18,469	42.4	1,211.22

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 19,066百万円 23年3月期 18,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,100	10.8	5,290	7.9	5,770	10.2	3,340	15.9	220.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	15,191,120 株	23年3月期	15,158,720 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	637,437 株	23年3月期	562 株
----------	-----------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	14,639,501 株	23年3月期3Q	14,906,942 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
(7) 追加情報	11
(8) 1株当たり情報に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興過程において、一部の業種では、需要が持ち直すなど復調の兆しが見られたものの、円高や世界経済の減速懸念など、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループの主力事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスにおいては、企業の効率化ニーズが底堅く、「リライアンス」が堅調に推移したことに加えて、「福利厚生倶楽部」の会員数も増加しました。また、賃貸管理事業やホテル運営事業の業績が伸張したことなども寄与しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

営 業 収 益	838億63百万円 (前年同期比 4.3%増)
営 業 利 益	40億48百万円 (前年同期比 9.2%増)
経 常 利 益	43億95百万円 (前年同期比 11.1%増)
四 半 期 純 利 益	25億3百万円 (前年同期比 12.6%増)

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント情報におけるセグメント区分を変更いたしました。詳細は、9ページの「Ⅱ当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも寮や社宅などの住宅分野に関するアウトソーシングサービスを提供しております。

企業の住宅制度は、不可欠な人事制度の一つとして重視されている一方で、煩雑な業務が企業の負担となっております。当社グループでは、このような負担を軽減し効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域において、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き「リライアンス」の管理戸数が前年同期を上回って推移したことに加えて、「リロネット」を通じた賃貸物件の成約件数も増加しました。また、賃貸不動産の管理・仲介事業においても、管理戸数や仲介件数が伸張しております。

これらの結果、営業収益601億68百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益16億17百万円(同8.4%増)となりました。

②海外リロケーション事業

当事業は、海外赴任や転勤などにおいて企業と従業員をサポートするサービスを提供しております。

当社グループの創業事業である留守宅管理サービスは、転勤者の持家を管理するサービスです。また、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスの他、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営などを手掛け、赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者を支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、留守宅管理事業の管理戸数が増加したことに加えて、新規顧客の獲得が進んだことなどから、海外赴任業務支援世帯数が伸張しました。

これらの結果、営業収益139億50百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益8億64百万円(同21.7%増)となりました。

③福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。

近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、重要な人事制度の一つとして定着している一方で、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを軽減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き新規顧客を獲得したことに加えて、既存顧客に対するフォロー営業も奏功し、「福利厚生倶楽部」の会員数が増加しました。また、「クラブオブアライアンス」における提携企業が順調に増加した他、積極的に会員の利用を促進したことも寄与し、ホテル運営などの収益も伸張しております。

これらの結果、営業収益68億72百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益18億75百万円（同19.6%増）となりました。

④リゾート事業

当事業は、シニア世代の増加を踏まえて、多様なステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラムを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、震災による消費マインドの低下などが新規会員の獲得に影響しましたが、第2四半期以降は集客が回復したことに加えて、オペレーションの効率化も寄与し、期初計画を上回って推移しました。

これらの結果、営業収益18億24百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益2億22百万円（同39.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は432億58百万円（前連結会計年度末比0.0%減）となり、また、負債合計は240億56百万円（同3.0%減）、純資産合計は192億1百万円（同4.0%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日発表の「平成23年3月期決算短信」に記載した通期業績予想に変更ございません。なお、今後修正が必要な場合は、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これによる影響については、12ページの「(8) 1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,463	6,113,492
受取手形及び営業未収入金	4,818,628	3,481,598
有価証券	122,246	195,989
販売用不動産	594,439	394,795
貯蔵品	189,415	120,589
前渡金	6,275,437	5,828,396
その他	3,337,468	2,996,109
貸倒引当金	△31,519	△29,914
流動資産合計	18,756,579	19,101,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797,191	3,809,997
減価償却累計額	△1,338,721	△1,474,769
建物(純額)	2,458,470	2,335,227
工具、器具及び備品	833,136	814,635
減価償却累計額	△640,163	△647,654
工具、器具及び備品(純額)	192,973	166,980
土地	966,471	967,902
その他	380,878	394,418
減価償却累計額	△179,202	△197,016
その他(純額)	201,676	197,401
有形固定資産合計	3,819,591	3,667,512
無形固定資産		
ソフトウェア	805,949	962,110
のれん	2,445,004	2,345,899
その他	27,511	50,322
無形固定資産合計	3,278,465	3,358,332
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,224	7,026,444
敷金及び保証金	8,301,774	7,974,848
その他	2,348,737	2,183,544
貸倒引当金	△46,239	△53,107
投資その他の資産合計	17,408,497	17,131,730
固定資産合計	24,506,554	24,157,575
資産合計	43,263,134	43,258,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,715,784	1,423,095
短期借入金	1,309,836	1,543,872
1年内返済予定の長期借入金	1,171,200	1,171,200
未払法人税等	319,978	798,569
前受金	8,562,093	7,989,640
賞与引当金	338,396	173,769
その他	2,292,909	2,781,264
流動負債合計	15,710,198	15,881,411
固定負債		
長期借入金	4,631,300	3,853,900
債務保証損失引当金	79,500	75,909
長期預り敷金	4,061,534	3,789,688
退職給付引当金	196,900	207,272
負ののれん	7,162	6,565
その他	106,590	242,102
固定負債合計	9,082,987	8,175,437
負債合計	24,793,186	24,056,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,586,413
資本剰余金	3,164,151	3,189,240
利益剰余金	12,956,724	14,550,815
自己株式	△515	△967,275
株主資本合計	18,681,653	19,359,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	72,409
為替換算調整勘定	△322,463	△365,281
その他の包括利益累計額合計	△321,774	△292,872
新株予約権	71,283	92,906
少数株主持分	38,785	42,554
純資産合計	18,469,948	19,201,783
負債純資産合計	43,263,134	43,258,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	80,392,048	83,863,608
営業費用	70,104,502	73,368,904
営業総利益	10,287,546	10,494,704
販売費及び一般管理費	6,579,725	6,446,328
営業利益	3,707,821	4,048,376
営業外収益		
受取利息	13,241	11,502
受取配当金	15,630	22,413
持分法による投資利益	348,466	374,017
その他	50,749	56,934
営業外収益合計	428,088	464,869
営業外費用		
支払利息	43,153	30,494
為替差損	86,771	46,407
株式公開費用	20,000	7,000
その他	30,279	33,521
営業外費用合計	180,204	117,424
経常利益	3,955,705	4,395,821
特別利益		
固定資産売却益	26,942	1,258
投資有価証券売却益	—	5,100
関係会社株式売却益	1,987	—
債務保証損失引当金戻入額	441	3,591
受取保険金	—	10,792
特別利益合計	29,371	20,742
特別損失		
固定資産除却損	10,404	23,888
関係会社株式売却損	125,293	—
投資有価証券評価損	—	19,314
臨時損失	143,052	9,925
特別損失合計	278,749	53,128
税金等調整前四半期純利益	3,706,326	4,363,435
法人税、住民税及び事業税	934,219	1,609,935
法人税等調整額	541,045	245,477
法人税等合計	1,475,265	1,855,412
少数株主損益調整前四半期純利益	2,231,061	2,508,022
少数株主利益	6,717	4,441
四半期純利益	2,224,343	2,503,580

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,231,061	2,508,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,259	71,783
為替換算調整勘定	△41,026	△27,706
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,013	△15,847
その他の包括利益合計	△49,780	28,229
四半期包括利益	2,181,281	2,536,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,174,563	2,532,483
少数株主に係る四半期包括利益	6,717	3,768

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リローケー ション事業	海外リローケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	56,793,153	13,521,888	6,532,250	2,060,673	78,907,966	1,484,082	80,392,048	—	80,392,048
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	428,292	30,057	50,250	27	508,627	91,709	600,336	△600,336	—
計	57,221,445	13,551,945	6,582,500	2,060,701	79,416,594	1,575,791	80,992,385	△600,336	80,392,048
セグメント 利益	1,492,557	710,254	1,567,574	364,659	4,135,045	382,638	4,517,683	△809,862	3,707,821

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△809,862千円には、セグメント間取引消去△8,779千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△801,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	60,168,739	13,950,079	6,872,185	1,824,910	82,815,914	1,047,694	83,863,608	—	83,863,608
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	20,466	26,426	126,704	—	173,597	47,173	220,770	△220,770	—
計	60,189,206	13,976,505	6,998,889	1,824,910	82,989,511	1,094,867	84,084,379	△220,770	83,863,608
セグメント 利益	1,617,635	864,534	1,875,433	222,022	4,579,626	387,201	4,966,828	△918,452	4,048,376

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△918,452千円には、セグメント間取引消去460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△918,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「リロケーション事業」、「福利厚生代行サービス事業」、「リゾート事業」および「その他」に区分しておりましたが、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、当連結会計年度より「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

前第3四半期連結累計期間の営業収益・セグメント利益については、比較可能性を確保するため、当該区分変更が前年同期に行われたものとして遡及修正しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を198,000株、299,970千円取得いたしました。また、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「E S O P信託」という。)の信託契約に基づき自己株式の取得および処分を行っており、取得による増加が753,240千円、処分による減少が10,330千円となりました。また、第2四半期連結会計期間において、E S O P信託の信託契約に基づき、自己株式を45,881千円処分いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、E S O P信託の信託契約に基づき、自己株式を30,384千円処分いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は967,275千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成23年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は438,800株であります。

(8) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	149.22円	171.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,224,343	2,503,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,224,343	2,503,580
普通株式の期中平均株式数(株)	14,906,942	14,639,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	149.18円	170.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,043	67,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 149.02円